

庄司あかり

代表質疑を行う。コロナ禍での市民の声をたくさん盛り込んだ。前進ひらく

高村直也

障害者の要望をいかす。市は手話通訳者などへ透明マスキングの支給を約束

コロナ危機。力あわせてのりこえましょう。市民の声で政治を動かす時代です。

嵯峨サダ子

災害時、市バス・地下鉄の計画運休が実現。運転手と市民の安全を確保

高見のリ子

仕事が減った貸切バス事業者の声を訴えた。市は支援表明

すげの直子

「市民への支援策はどんどん打って、財源保障を国に求めよ」

ふるくぼ和子

学校再開。子どもたちに寄り添った政策提起。20人学級など

コロナ臨時交付金

もっと支援に!

5 億円 → 59 億円

(市予算額) (その後国から示された金額)

コロナ対策で国から来る「地方創生臨時交付金」は、市民の支援に使えるお金です。市は、予算で5億円しか見込んでおらず、日本共産党は「あまりに控え目」と指摘。「市民に必要な支援策はどんどん打って、財源保障を国に求めよ」と主張しました。その後、予算の10倍以上の額が国から示されました。市民に役立てるため、全力をあげます。

旅館 ホテル

宿泊クーポン券を拡充する

旅館・ホテル業界は、大打撃を受けています。市がコロナ支援で打ち出した秋保・作並温泉のクーポン券は、1人3000円で抽選1000人。秋保・作並の客室数は全部で1509室ですから、1泊分にもなりません。共産党は、対象人数を大幅に拡大す

るよう提案しました。市は「第2次キャンペーン(9月から予定)で、秋保・作並を含めた市内全域の宿泊施設を対象に、1人1泊5000円、2万人泊相当分の規模で実施する」と答えています。

商店街

プレミアム商品券を使いやすく

商店街のプレミアム商品券に市は、3割の割増額分など補助します。期待の声があがる一方、商品券発行の事務負担への不安や、単独の商店街では活用が難しく、複数あるいは区単位の商店街でまとまって発行したいとの声もありました。

共産党は「商店街も市民もメリットを感じられるような取り組みを」と求めました。市は「事務費は、補助する。商品券補助は複数の商店街が連携して実施する場合も対象とするなど、柔軟に対応する」と答えました。

中小 企業

地域産業支援金の要件緩和を

仙台市の地域産業支援金(20万円)は、コロナの影響で売上が50%以上減った事業者が対象です。共産党は、減少率が50%にとどかない業者は、国の持続化給付金も地域産業支援金も受けられないと訴え、50%未満の業者にも支援金20万円

を出すよう求めました。郡和子市長は「未曾有の被害が広がっている経済状況」。経済局長は「支援金の申請は、当初予想の3倍、1万件以上。多くの中小事業者が大幅な売上減に直面している」と影響の深刻さを述べました。

学生

給付型奨学金いまこそ

県内の学生たちがコロナ危機打開をめざしつくった「みやぎ学生緊急アクション」。実施したアンケート調査では、アルバイト収入が「減った」「ゼロになった」学生は8割にのぼっています。5人に1人が退学を検討している深刻な状況です。

共産党は「いまこそ緊急に給付型奨学金の創設を」と訴えました。郡市長は「給付型奨学金は、国において制度の拡充がなされているので周知する」と述べました。共産党は「給付型奨学金は、市長の公約ではないか」と迫りました。

支え合おうまち。

巨額の積
市民に還

コロナ支援の力
と増やせませ
億円を超える多
っています。共
金を長年にわた
たもの。いまこ
しないでいつ還
張しました。



自己責任より

立金を元するとき

ための予算は、も。仙台市は1000額の積立金をも。共産党は「市民の税より積み立ててきた時、市民に還元元するのか」と主

学校再開

20人程度の学級に移行を

小中学校が3カ月ぶりに再開しました。手厚く柔軟な教育、「3密」を避ける感染防止（新しい生活様式）が求められています。共産党は「いまこそ、20人程度の少人数学級への移行を」と主張。そのための教員増を求めました。

市は、現状の40人学級で2m間隔を確保することについて「すべての教室では難しい」と答えました。夏休みが削減されることについて、共産党は「猛暑の場合は、緊急休校など検討を」と要求。市は「必要に応じて活動を制限する」と述べました。

給食費

各地で無償化が広がっている

コロナ禍が子育て世帯の家計を直撃しているなか、学校給食を無償化する自治体が広がっています。愛知県では、4分の1を超える15市町。大阪府下でも大阪市をはじめ多数の自治体が無償化に踏み切りました。

ところが仙台市は、今年度から給食費の保護者負担を大幅に値上げしました。共産党は「全国で無償化が広がっているというのに、恥ずかしい話だ。コロナで大変になっているとき、値上げは中止し、まず数カ月でも無償化すべき」と求めました。

障害者

就労支援施設の工賃へ支援を

障害者の就労支援施設は、利用者がコロナへの感染を心配し、通所を控えたため、工賃が減っています。共産党は、現場の実情を調査。工賃を時給750円から250円にまで下げざるを得なかったところもありました。共産党は「1カ月で1万円にもなら

ない工賃では、労働意欲もそがれる。障害者の人権と生活にかかわる重大問題だ」とし、市独自の工賃支援を求めました。市は「区役所内での『ふれあい製品フェア』など再開した。こうした支援で工賃向上につなげる」と答弁。

避難所

「3密」を避ける方策

台風や豪雨などの季節を迎えます。避難所に人が集った場合、コロナ感染防止をどうするか。共産党は、避難所へのマスクや消毒液の備蓄を要求。さらに「3密」を避けるため、市民センターなどの補助避難所、集会所など地区避難施設も指

定避難所と同じ位置づけにし、必要な人員、物資を配備するよう提案しました。市は「地域の方も含めた避難所運営委員会のなかで協議していただく」と答弁。共産党は、市の責任で行うよう求めました。

時代を展望しよう。格差も差別もない世界と日本。

第2波に備える

コロナと長期に共存する時代

これからの政治は、医療や福祉の縮小をやめて、市民の命と健康を最優先にしなければなりません。共産党は、第2波3波への備えを提起しました。

PCR検査の充実

必要な人がすぐにPCR検査を受けられる体制確立を求めました。

市は「症状のある方が医療機関を適切に受診することができ、医師が検査を必要と認めた場合、すみやかに検査できる体制に努める」と答えました。

市は7月から、発熱患者に受け入れ可能な診療所を紹介するシステムをスタートさせています。コールセンターに電話し、かかりつけ医がいない人は、居住地に近い診療所や個人病院を紹介してもらいます。

保健所の強化

保健所は、市民からの相談や入院搬送、濃厚接触者の把握などコロナ対策の要となりました。

国の医療縮小政策のもと、全国的に保健所数は1990年代から半減、専門職の保健師も減らされて

きました。仙台市でも、かつては区ごとにあった保健所は、支所に格下げされ、保健所体制は縮小されました。共産党は、各区に保健所長（医師）を置き、体制の充実を求めました。

藤本章副市長は「第2波3波に備えた体制強化は、きわめて重要。人員の増員、応援など必要な体制を確保する」と答えています。

衛生研究所の建て替え

感染症を検査・調査している仙台市衛生研究所。今回のPCR検査では、総力をあげました。老朽化が激しく、室内にテントを張って雨漏りから機器を守っている部屋もあります。

市は移転・建て替えを計画中ですが、延床面積を4分の1も縮小する計画です。共産党は「縮小に道理はない」と主張しました。

また「コロナを理由に移転が遅れるのは、本末倒れ。早急に設計を」と求めました。郡市長は「早急に基本設計の発注に着手する」と述べました。



仙台市衛生研究所（若林区）

国保料が 減免されます。

コロナで年収3割減見込みの方

前年所得	減免割合
300万円以下	全額
400万円以下	8割
550万円以下	6割
750万円以下	4割
1000万円以下	2割

※世帯主が事業廃止や失業の場合は、前年所得にかかわらず全額免除

※65歳以上の介護保険料は前年所得200万円以下で全額免除。同200万円超で8割減額

6月中旬に発送された「令和2年度国民健康保険料決定通知書」のなかに、減免の申請書が同封してあります。コロナの影響で収入が減った世帯は、保険料が減免されます。

- 減免対象は、世帯主の今年の事業収入等の見込みが前年に比べ3割以上減少の方です。
- 10万円の特別定額給付金や持続化給付金などの給付金は「今年度の事業収入等の見込み」に含みません。
- 来年の税金申告で事業収入等が3割以上減少しなかった場合でも、減免の取り消しや返金はありません。
- 感染拡大防止のため、郵送で申請することが奨励されています。

※お問合せは、各区役所、総合支所まで